



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 オカダアイオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6294 URL <http://www.aiyon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻田 俊幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 前西 信男 TEL 06-6576-1281
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,113	8.9	1,106	45.6	1,092	51.4	696	58.6
28年3月期	12,043	0.8	760	△14.8	721	△23.8	438	△23.6

(注) 包括利益 29年3月期 718百万円 (79.7%) 28年3月期 399百万円 (△42.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	100.87	99.71	9.7	7.3	8.4
28年3月期	63.59	63.26	6.5	5.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,599	7,494	47.5	1,072.95
28年3月期	14,527	6,890	47.1	990.88

(参考) 自己資本 29年3月期 7,407百万円 28年3月期 6,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,528	△307	△156	3,261
28年3月期	△313	△680	1,362	2,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	151	34.6	2.3
29年3月期	-	0.00	-	23.00	23.00	158	22.8	2.2
30年3月期(予想)	-	0.00	-	24.00	24.00		20.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	6.7	600	4.0	600	10.0	390	17.2	56.49
通期	14,000	6.8	1,250	12.9	1,250	14.4	810	16.8	117.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	7,228,700株	28年3月期	7,228,700株
29年3月期	325,269株	28年3月期	325,269株
29年3月期	6,903,431株	28年3月期	6,903,456株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(開示の省略)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
重要な設備の新設の計画	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産・輸出の持ち直しにより企業収益や雇用環境の改善が続き、総じて緩やかな回復基調の中で推移しました。世界経済は英国Brexit、米国新政権誕生、及び地政学リスクの高まりなどにより不透明感が続いたものの、年後半には欧米・中国をはじめ新興国・資源国でも緩やかに景気の持ち直しが進みました。

このような環境のもとで当社グループは、主力商品の圧砕機、油圧ブレーカ、環境関連機器の販売に注力しました結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,113百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益1,106百万円（前年同期比45.6%増）、経常利益1,092百万円（前年同期比51.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益696百万円（前年同期比58.6%増）で増収・増益となり過去最高売上・最高益を更新することとなりました。

①当期の経営成績

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高全体で11,018百万円（前年同期比13.2%増）となりました。機種別には、主力の圧砕機が朝霞新工場稼働開始に伴う増産及び商品ラインアップの充実により売上高は5,480百万円（前年同期比13.8%増）、環境関連機器はバイオマス発電向け等の大型木材破碎機の販売が伸び1,781百万円（前年同期比40.8%増）となりました。油圧ブレーカに関しては公共事業の減少等の影響もあり706百万円（前年同期比0.9%増）に止まりました。また、部品売上高は1,140百万円（前年同期比5.4%減）、修理売上高は751百万円（前年同期比9.8%増）となりました。利益面については、増収に加え円高による輸入品の原価低減などからセグメント利益は872百万円（前年同期比96.1%増）と大幅な増益となりました。

海外事業は、資源価格低迷などで北米を中心に需要が一服すると共に期首から続いた円高の影響もあり、売上高2,095百万円（前年同期比9.4%減）となりました。利益についても、減収と円高の影響をカバーできずセグメント利益は235百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、外需では欧米各国の政治リスクや地政学リスク等の懸念材料はあるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備、首都圏を中心とした都市再開発等、内需主導による景気回復は引き続き期待されるものと思われまます。このような環境下、当社グループは国内においては営業基盤の拡大、生産体制の再整備、市場ニーズを先取りした新商品の開発等に注力すると共に、海外においては成長の見込める市場の開拓に取り組み、更なる業績向上に努めてまいります。

(連結業績見通し)

売	上	高	14,000百万円
営	業	利	1,250百万円
経	常	利	1,250百万円
当	期	純	810百万円
		利	
		益	

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

「資産の部」

当連結会計年度における資産の残高は、15,599百万円（前連結会計年度末14,527百万円）となり1,071百万円増加しました。商品及び製品が413百万円、原材料及び貯蔵品が290百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が1,063百万円、受取手形及び売掛金が684百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

「負債の部」

当連結会計年度における負債の残高は、8,104百万円（前連結会計年度末7,637百万円）となり467百万円増加しました。短期借入金の減少額が202百万円ありましたが、未払法人税等が249百万円、長期借入金が206百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。

「純資産の部」

当連結会計年度における純資産の残高は、7,494百万円（前連結会計年度6,890百万円）となり、604百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益696百万円（前連結会計年度438百万円）を計上したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加額687百万円、長期借入金の返済による支出392百万円、有形固定資産の取得による支出329百万円等の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益1,092百万円、長期借入れによる収入600百万円、たな卸資産の減少額510百万円、減価償却費332百万円等の増加要因があったことから、前連結会計年度末に比べ1,063百万円増加し、当連結会計年度末には3,261百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,528百万円（前年同期313百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加額687百万円、法人税等の支払額237百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益1,092百万円、たな卸資産の減少額510百万円、減価償却費332百万円が計上されたことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は307百万円（前年同期680百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出329百万円が計上されたことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は156百万円（前年同期1,362百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入600百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出392百万円、短期借入金の減少額202百万円、配当金の支払額151百万円が計上されたことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、適正な利益を確保した上で、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質強化のための内部留保を経営の重要な方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり23円00銭とさせていただきます。内部留保金につきましては、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、有効投資してまいりたいと考えております。次期の配当につきましては、基本方針をふまえて、1株当たり24円00銭の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,201,428	3,264,781
受取手形及び売掛金	3,260,548	3,944,735
商品及び製品	2,306,226	1,892,279
原材料及び貯蔵品	1,842,298	1,552,294
繰延税金資産	148,132	183,504
その他	378,480	151,878
貸倒引当金	△6,162	△2,902
流動資産合計	10,130,952	10,986,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,498,733	1,556,619
機械装置及び運搬具(純額)	588,233	609,510
土地	1,635,340	1,722,168
建設仮勘定	8,000	—
その他(純額)	64,202	58,652
有形固定資産合計	3,794,509	3,946,951
無形固定資産		
その他	179,066	175,385
無形固定資産合計	179,066	175,385
投資その他の資産		
投資有価証券	248,185	341,282
繰延税金資産	105,201	81,554
その他	90,397	87,732
貸倒引当金	△20,743	△20,045
投資その他の資産合計	423,042	490,524
固定資産合計	4,396,619	4,612,861
資産合計	14,527,571	15,599,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,493,525	2,454,436
短期借入金	3,208,100	3,006,095
1年内返済予定の長期借入金	359,031	359,992
未払法人税等	70,126	319,400
賞与引当金	117,178	139,731
役員賞与引当金	29,760	50,460
その他	309,965	525,750
流動負債合計	6,587,687	6,855,865
固定負債		
長期借入金	685,538	892,206
退職給付に係る負債	307,052	311,106
その他	56,920	45,677
固定負債合計	1,049,510	1,248,990
負債合計	7,637,198	8,104,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,473,370	1,473,370
資本剰余金	1,438,935	1,438,935
利益剰余金	3,911,956	4,456,448
自己株式	△91,370	△91,370
株主資本合計	6,732,890	7,277,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,409	90,037
繰延ヘッジ損益	△1,923	△7,463
為替換算調整勘定	84,070	47,057
その他の包括利益累計額合計	107,556	129,631
新株予約権	49,925	87,561
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,890,372	7,494,576
負債純資産合計	14,527,571	15,599,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,043,799	13,113,648
売上原価	8,700,626	9,359,158
売上総利益	3,343,172	3,754,489
販売費及び一般管理費	2,583,081	2,647,705
営業利益	760,091	1,106,784
営業外収益		
受取利息	5,375	4,148
受取配当金	6,593	6,863
固定資産売却益	19,140	11,933
補助金収入	—	11,641
その他	15,918	21,977
営業外収益合計	47,026	56,563
営業外費用		
支払利息	27,705	25,557
シンジケートローン手数料	2,000	14,409
債権売却損	9,914	7,829
固定資産除売却損	11,590	1,903
為替差損	30,597	16,735
その他	3,699	4,622
営業外費用合計	85,507	71,057
経常利益	721,611	1,092,290
税金等調整前当期純利益	721,611	1,092,290
法人税、住民税及び事業税	260,631	434,792
法人税等調整額	21,980	△38,869
法人税等合計	282,612	395,922
当期純利益	438,998	696,368
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	438,998	696,368

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	438,998	696,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,870	64,627
繰延ヘッジ損益	△15,638	△5,540
為替換算調整勘定	9,363	△37,013
その他の包括利益合計	△39,146	22,074
包括利益	399,852	718,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	399,852	718,442
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,473,370	1,438,935	3,597,220	△91,315	6,418,209
当期変動額					
剰余金の配当			△124,262		△124,262
親会社株主に帰属する当期純利益			438,998		438,998
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	314,736	△55	314,680
当期末残高	1,473,370	1,438,935	3,911,956	△91,370	6,732,890

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,280	13,715	74,707	146,703	21,911	6,586,825
当期変動額						
剰余金の配当						△124,262
親会社株主に帰属する当期純利益						438,998
自己株式の取得						△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,870	△15,638	9,363	△39,146	28,013	△11,133
当期変動額合計	△32,870	△15,638	9,363	△39,146	28,013	303,547
当期末残高	25,409	△1,923	84,070	107,556	49,925	6,890,372

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,473,370	1,438,935	3,911,956	△91,370	6,732,890
当期変動額					
剰余金の配当			△151,875		△151,875
親会社株主に帰属する当期純利益			696,368		696,368
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	544,492	—	544,492
当期末残高	1,473,370	1,438,935	4,456,448	△91,370	7,277,383

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,409	△1,923	84,070	107,556	49,925	6,890,372
当期変動額						
剰余金の配当						△151,875
親会社株主に帰属する当期純利益						696,368
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,627	△5,540	△37,013	22,074	37,636	59,710
当期変動額合計	64,627	△5,540	△37,013	22,074	37,636	604,203
当期末残高	90,037	△7,463	47,057	129,631	87,561	7,494,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,611	1,092,290
減価償却費	267,583	332,229
株式報酬費用	28,013	37,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,948	58,833
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,540	20,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,877	△3,875
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,269	4,054
受取利息及び受取配当金	△11,968	△11,011
支払利息	27,705	25,557
固定資産除売却損益 (△は益)	△7,550	△10,030
売上債権の増減額 (△は増加)	657,989	△687,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△749,620	510,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△474,684	△29,712
その他の資産の増減額 (△は増加)	△180,244	229,227
その他の負債の増減額 (△は減少)	△95,083	171,506
その他	△4,901	△1,089
小計	169,509	1,739,275
利息及び配当金の受取額	11,979	11,014
利息の支払額	△28,270	△25,100
法人税等の支払額	△466,808	△237,785
法人税等の還付額	—	41,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△313,590	1,528,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,997	—
有形固定資産の取得による支出	△716,626	△329,791
有形固定資産の売却による収入	52,750	33,545
無形固定資産の取得による支出	△2,036	△10,634
貸付金の回収による収入	815	200
敷金及び保証金の差入による支出	△14,986	△1,003
敷金及び保証金の回収による収入	2,561	2,138
その他	—	△1,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680,520	△307,045

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	908,100	△202,005
長期借入れによる収入	900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△314,856	△392,371
配当金の支払額	△123,858	△151,661
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,915	△10,546
自己株式の取得による支出	△55	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,362,415	△156,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,765	△1,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	349,539	1,063,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,848,891	2,198,431
現金及び現金同等物の期末残高	2,198,431	3,261,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を行っており、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は主に国内向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の製造と販売を行っております。

「海外」は主に海外向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の仕入と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,730,547	2,313,251	12,043,799	—	12,043,799
セグメント間の内部売上高又は 振替高	242,917	2,220	245,137	(245,137)	—
計	9,973,465	2,315,471	12,288,937	(245,137)	12,043,799
セグメント利益	445,074	318,210	763,285	(3,194)	760,091
セグメント資産	9,306,633	1,503,712	10,810,345	3,717,225	14,527,571
その他の項目					
減価償却費	254,731	6,756	261,487	6,095	267,583
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	885,528	1,314	886,843	250	887,093

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,194千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,717,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,018,026	2,095,621	13,113,648	—	13,113,648
セグメント間の内部売上高又は 振替高	290,145	230	290,375	(290,375)	—
計	11,308,171	2,095,851	13,404,023	(290,375)	13,113,648
セグメント利益	872,719	235,225	1,107,945	(1,161)	1,106,784
セグメント資産	9,241,911	1,507,613	10,749,525	4,849,906	15,599,432
その他の項目					
減価償却費	320,865	5,531	326,396	5,833	332,229
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	505,220	2,742	507,963	9,308	517,271

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,161千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,849,906千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	環境関連機器	合計
外部顧客への売上高	10,762,421	1,281,377	12,043,799

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

国内	北米	その他	合計
9,730,547	1,630,763	682,487	12,043,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	環境関連機器	合計
外部顧客への売上高	11,313,409	1,800,238	13,113,648

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

国内	北米	その他	合計
11,018,026	1,324,772	770,849	13,113,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	990.88円	1,072.95円
1株当たり当期純利益金額	63.59円	100.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63.26円	99.71円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,890,372	7,494,576
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,925	87,561
(うち新株予約権(千円))	(49,925)	(87,561)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,840,447	7,407,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,903	6,903

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	438,998	696,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	438,998	696,368
期中平均株式数(千株)	6,903	6,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	35	80
(うち新株予約権(千株))	(35)	(80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年7月9日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション(新株予約権の数926個、目的となる株式の数92,600株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

重要な設備の新設の計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱アイヨンテック	埼玉工場 (埼玉県朝霞市)	国内	建設機械の 製造設備	164,000	—	自己資金	平成29年6月	平成29年12月

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。